

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272051	大阪府	吹田市	施行時特別市

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				91.7%	98.1%
案内・受付				83.3%	90.3%
電話交換	○	当番は直営で実施予定		88.9%	92.9%
公用車運転				77.8%	88.2%
し尿収集				91.7%	97.9%
一般ごみ収集				97.2%	96.5%
学校給食(調理)				88.9%	65.9%
学校給食(運搬)				88.9%	90.7%
学校用務員事務				22.2%	34.3%
水道メーター検針				86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣				58.3%	98.7%
在宅配食サービス				80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				86.1%	97.4%
調査・集計				88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		53.8%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		83.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		73.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	大規模公園だけでなく全域全域の都市公園等において市民と行政の協働の拠点を構築した、維持管理方針を策定中のため	0	大規模公園だけでなく全域全域の都市公園等において市民と行政の協働の拠点を構築した、維持管理方針を策定中のため	47.3%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	賃貸と併用の市営住宅の導入を予定しているため	0		28.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	平成30年4月から指定管理者制度を導入する。	1	火葬場という施設の特異性から、故人やその親族の感情を十分尊重し、個人情報厳格に管理することが求められるが、仕様書の厳守や社員教育を徹底することで、指定管理者でも可能と考える。	26.6%	21.7%
図書館	7	0	0.0%	一部窓口業務は委託を導入している。専門性が強く、継続性も必要な施設であり直営で運営する必要があるため。	7	窓口業務について委託を導入し、レファレンス等の専門業務は自治体職員で行う。	19.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	地域の歴史を調査研究してその成果を保存継承し、将来の地域文化の継承に寄与するといった目的を「専門性」が強く、中長期的視点で継続性を確保しつつ安定的な事業展開が必要なので、直営が望ましいと考えている。	0		23.0%	27.8%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	公民館の会館運営は地域と一体となり実施しており、地域の中の社会教育施設として直営で実施している。	0		15.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	2	50.0%	現在、施設の運営体制を検討している段階であり、正式な方針が決定されていないため。	3	施設内の全部又は一部の業務については、現在のところ市直営の業務として位置付けられているため。	48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	主要な事業が直営で実施されることから、制度導入になじまないため	1	主要な事業が直営で実施されることから、制度導入になじまない	69.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	47	1	2.1%	児童会館は、地域住民で構成され、かつ指定管理者を受け入れる際の選定の選定が難しくあり検討中のため。留守家庭児童育成会は、コスト面等で直営が困難な一部育成会で民間への業務委託を進める方針であるため。	42	児童会館については運営の受入が課題であり、留守家庭児童育成会については、運営委託を導入	42.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象部局	対象業務	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局 教育委員会 その他	47.2%	11.1%
				給与	旅費 福利厚生 財務会計	23.5%	2.6%
				<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
				<p>本市の規模では、個々の委託事務のボリュームが小さいことからスケールメリットを生み出しにくく、結果的に、多量少量の事務を集めて委託することになり、委託事業者に対する指導等、市の事務コストが相対的に大きくなるため。</p>			
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況			
				→			
				業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
			自治体クラウド							自治体クラウド
			単独クラウド							単独クラウド
										5.6%
										27.8%
実施予定		→	類型	実施予定時期						
			自治体クラウド							
			単独クラウド							
検討中		○	検討状況							
			府の自治体クラウド検討会に参加し、将来的な導入に向けて検討中。							
未実施		→	実施しない理由							

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	実施率
5.6%	27.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
5.6%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。